

平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成15年5月20日

上場会社名 株式会社 トミー

上場取引所 東

コード番号 7867

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomy.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 田島 省二

TEL (03) 3693 - 9033

決算取締役会開催日 平成15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	73,776	14.5	1,154	-	162	-
14年3月期	64,439	28.4	940	-	1,367	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	1,387	-	70.45	-	-	-	7.1	0.3
14年3月期	1,600	-	78.40	-	-	-	7.4	2.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 7百万円 14年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 20,415,386株 14年3月期 20,418,735株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 67円96銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
15年3月期	57,150	-	18,477	-	32.3	902.71
14年3月期	54,434	-	20,541	-	37.7	1,006.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 20,413,306株 14年3月期 20,417,396株

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は905円19銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,079	2,744	5,596	21,513
14年3月期	2,965	2,154	2,248	15,789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,500	1,000	500
通期	76,000	2,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 58銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の12頁の「経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)次期の見通し」をご参照下さい。

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社20社、関連会社3社、関連当事者1社により構成されております。

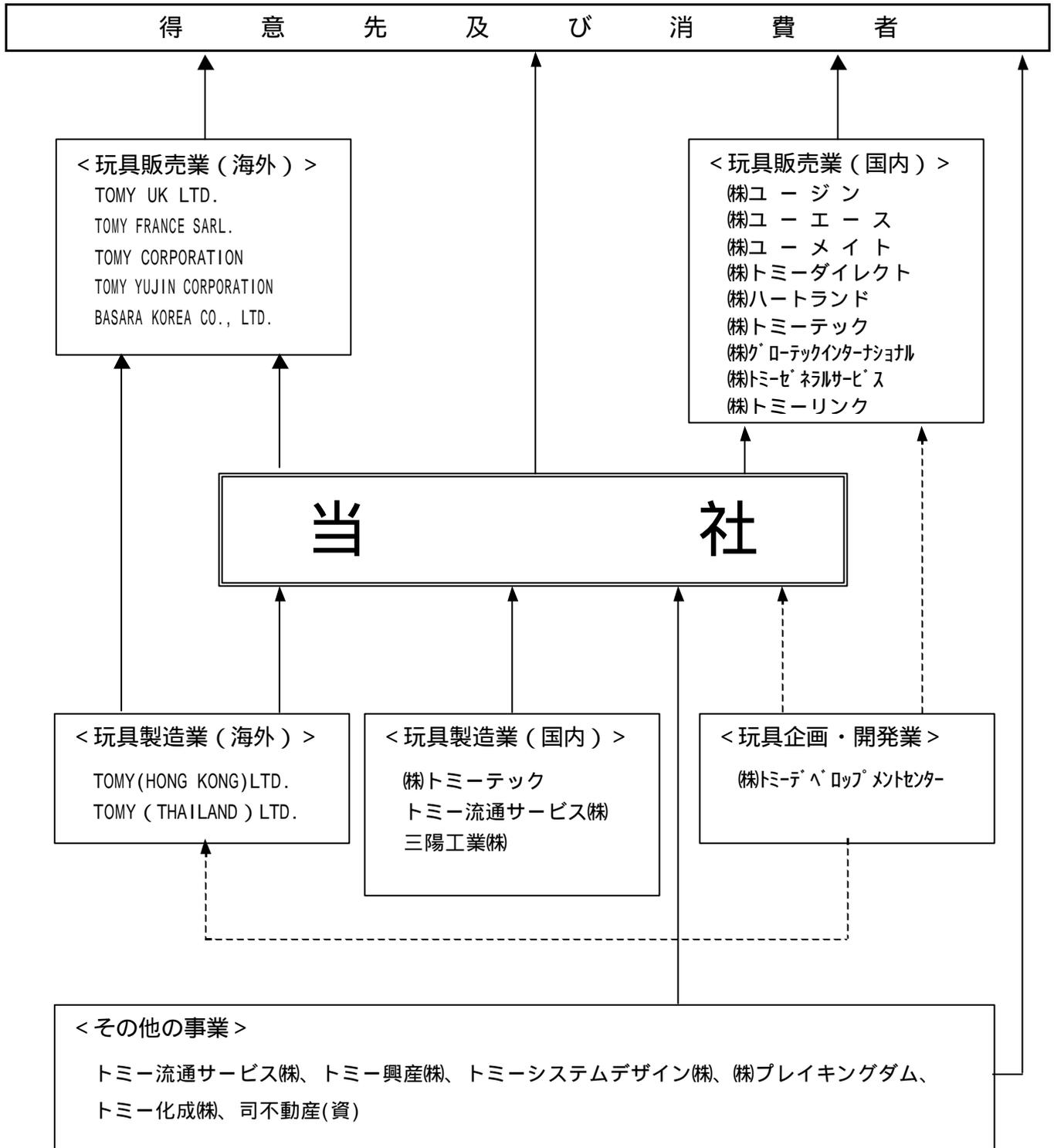
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、BASARA KOREA CO., LTD
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発		当社、(株)トミーデベロップメントセンター
	アフターサービス		(株)トミーゼネラルサービス
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産(資)
	遊戯施設の運営		(株)プレイキングダム
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注)三陽工業(株)、トミー化成(株)及びBASARA KOREA CO.,LTDは持分法適用の関連会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



← 製品・サービス

←----- 企画・開発

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	事業内容	議決権 の割合	関係内容					摘要
					役員 の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
(株)ユージン	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	100	有	-	経営指導料の受取	事務所の賃賃	-	-
(株)ユーエース	千葉県流山市	100	玩具事業 (玩具の卸販売)	100	〃	-	当社製品の販売	-	-	(注)1
㈱トミーデベロップメントセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具類の企画開発)	100	無	-	当社製品の企画の委託	事務所の賃賃	-	-
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	100	有	運 転 資 金	当社製品の販売及びオリジナル製品等の仕入	〃	-	-
㈱トミーダイレクト	東京都葛飾区	250	玩具事業 (玩具の輸入販売)	100	〃	〃	-	〃	-	-
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	70	無	〃	経営指導料の受取	-	-	-
トミー流通サービス(株)	千葉県流山市	85	玩具事業・ その他の事業 (物流サービス)	100	〃	〃	当社製品の加工及び保管・運送等の委託	事務所の賃賃	-	-
(株)トミーテック	栃木県下都賀郡壬生町	100	玩具事業 (玩具類の企画製造販売)	100	有	設備資金 及び運転 資金	当社製品の製造等の委託	〃	-	-
トミー興産(株)	栃木県下都賀郡壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運 転 資 金	当社不動産管理の委託	〃	-	-
㈱プレイキングダム	東京都葛飾区	50	その他の事業 (遊戯施設の経営)	100 (40)	無	〃	当社製品の販売	-	-	(注)2
トミーシステムデザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (コンピュータ情報処理及びソフト企画)	100	〃	-	当社コンピュータシステムの運用の委託	事務所の賃賃	-	-
(株)グローバルインタナショナル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	85	有	-	経営指導料の受取	〃	-	-
(株)トミーゼネラルサービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 (アフターサービス)	100	無	-	当社製品のアフターサービス	〃	-	-
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 (玩具雑貨の企画製造販売)	70	有	-	経営指導料の受取	〃	-	-

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
TOMY CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の 販売及び 販売促進)	100	有	-	ロイヤリ テイの受 取	-	-	-
TOMY UK LTD.	英 国 サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏 国 アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 3
TOMY YUJIN CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 20千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (92.5)	"	-	-	-	-	(注) 2
TOMY (HONG KONG) LTD.	香 港 チムサチユイ地	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	当社製品 の製造等 の委託	-	-	(注) 1
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ 国 パトムタニ地	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	"	-	-	(注) 1

(注) 1 . (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社でありま
す。

2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。

3 . TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,484百万円であります。

(3) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
トミー化成(株)	栃 木 県 下都賀郡 壬生町	百万円 50	合成樹脂板 の製造販売	40	無	-	-	工場、 事務所 の賃貸	-	-
三陽工業(株)	千 葉 県 野 田 市	10	玩具類の 製造販売	20	"	-	当社製 品の製 造等 の委 託	-	-	-
BASARA KOREA CO., LTD.	大 韓 民 国 ソウル市	韓国円 2,000千	玩具類の販売	35 (35)	"	-	-	-	-	(注) 1

(注) 1 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足を、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このようなビジョンのもとに、以下の企業価値経営をはじめとしたマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指してまいります。

(マネジメントポリシー)

企業価値経営

顧客、社員、株主、社会の満足を最大化することにより、当社グループの価値を絶えず高めていく。

グローバル経営

日本での成功と成長を基盤に、真に世界に通用する企業価値と経営の実現を目指す。

ユニット経営

事業を最適にユニット化し、思い切った人材の登用を行ない、責任を明確にし、公平な評価を行なうことにより、将来の望まじき経営者の出現を目指し、理にかなった経営を実現する。

「連峰」経営

当社グループビジョンのもとに、同じ夢と志を持つものが集い、それぞれが自立するとともに繋がり、共に創造するバリューチェーン経営を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、収益性の向上によるグループとしての経営効率の追求を経営上重視しております。こうした観点から、当社グループの財務・収支構造の実態面を考慮して、シンプルで分かりやすい売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的には、上場企業や当社グループのこれまでの実績を踏まえつつ、最近の厳しい状況も考慮して、5%以上を目標に掲げております。

4. 中長期的な経営戦略、課題

当社は当期の後半に入り、業績が赤字見通しとなるなかで、その要因である収益構造の悪化という状況を打破すべく、「業務改革推進本部」を設置し、「利益重視の経営」と「信頼の回復」という基本方針に基づいて、「トミー再生」に向けた改革を開始し、多くの課題に対して積極的な取り組みを行っております。

その主な具体策はこれまでに既に実施したのものも含め、以下のとおりであります。

(緊急施策の実行)

最優先の緊急施策として、商品構成の見直し、成長性・収益性の高い商品へのシフト、製造原価削減、在庫管理の徹底などによる売上原価の削減を図ってまいります。また、今期以降の人件費を圧縮するために、希望退職者の募集等を当期中に実施しました。人件費以外の固定費についても、物流費、広告宣伝費、研究開発費などの見直しにより、削減を進めてまいります。

(玩具事業および玩具周辺事業の強化と事業本部制の導入)

玩具事業につきましては、「売上至上主義」から脱却し、採算性に最重点を置いて展開、強化してまいります。さらに、玩具菓子、ベビー事業など、玩具流通ではない新たな流通、広いターゲットに向けたニュートイ事業・玩具周辺事業を「フロンティア事業」と位置付け、成長軸としてまいります。国内での事業をトイ事業、ディズニー事業、フロンティア事業に分け、これに海外向けの国際事業を加えた4事業を戦略事業として、積極的に推進してまいります。

そのために、事業部門の組織を改め、責任と権限の明確化、企画、仕入から販売までの一貫性・完結性、損益管理の徹底などの点で、従来とは異なる事業本部制を導入しました。すなわち、上記の4つの戦略事業を担う4事業本部を新たに設置するとともに、各事業の特性に合わせた意思決定をスピーディに行い、利益重視の徹底を図り、責任経営を推進するために、事業本部長に大幅な権限委譲を実施し、風通しの良い組織、風土作りを進めております。

(商品企画・開発力の強化)

オリジナリティのある「オンリーフロムトミー」商品を創出するために、グローバル商品を「国際事業本部」で開発するなど、各事業本部ごとに開発部門を設置、強化しました。従来の企画・開発ネットワークにつきましても、より強固で相互に収益性の向上を図ることが可能な組織に再編成してまいります。こうした体制のもと、新商品を厳選し、市場ニーズに合致した、子どもたちはもちろん幅広い層にいつまでも楽しんでもらえる商品の開発を進めてまいります。また、子会社(株)トミーデベロップメントセンターの技術支援機能とシンセン(中国)にある技術センターの設計技術機能を強化し、同時に品質保証・管理機能をグループサポート機能として捉え、同社に移管、統合しました。今後、両者の連動により、リードタイムの短縮化など、技術の側面から企画・開発を強力に支えるとともに、技術と連動した商品クオリティの向上を目指し、効率化の実現と収益の確保を図ってまいります。

(継続的なコスト削減と連結経営の効率化)

上記の緊急施策としてのコスト削減だけでなく、将来にわたる継続的な原価・販管費の削減、さらにはグループ連結経営の効率化と収益向上に向けて体制を強化してまい

ります。具体的には、事業別商品製造コスト基準の設定に加え、㈱トミーデベロップメントセンターの体制強化とシンセン技術センターとの連動によるコストセンター機能の強化を通じて、製造コストの削減に取り組んでまいります。また、グループ全体の顧客サービス業務などを集約した新子会社㈱トミーゼネラルサービスを設立し、既に業務を開始しておりますが、これにより、業務効率の向上を図り、販管費の削減を推進してまいります。

(グループ経営の強化)

当社では従来よりグループ経営の強化に注力しており、当期においても、当社本体の業績が悪化するなかで、既存子会社の大半は増益を確保しております。今後、事業領域の拡大とグループ経営のさらなる強化を図るべく、子会社㈱トミーダイレクトをハズブロ社との提携を一層強めるために、同社との提携事業を専門に行う会社に業容変更したほか、合弁子会社として、E L (自発光型誘電面発光体) 技術を用いた実用・実遊戯品の企画・販売を行う㈱グローテックインターナショナルを設立しました。同様に、ディズニーリゾート、ディズニーストアへの企画・開発事業を専門に行う㈱トミーリンクを設立し、営業を開始しました。

今後の事業展開につきましては、玩具事業を収益の柱となるトミカ、プラレールをはじめとした定番・オリジナル商品の再強化や、継続品比率の向上などにより、確固たる安定基盤としていくとともに、ディズニー事業を最重点事業として位置付け、グループシナジーを最大化し、大型定番ビジネスに育ててまいります。また、ディズニーキャラクターの活用などにより、フロンティア事業のうち玩具菓子分野では当社が、カプセルトイ、雑貨等の分野では、子会社が既に成果を上げておりますが、同事業を今後の成長の核とすべく、ターゲットの明確化、玩具ビジネスのノウハウ活用などにより、さらに強化し、新市場を創造してまいります。国際事業では、「マイクロエンターテイメント構想」という継続的なテーマのもと、「マイクロペット」に次ぐグローバル商品を世界市場に送り出してまいります。

以上、当社は企業体質の強化を図り、「利益重視の経営」を推進することにより、業績と信頼の回復に努めてまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は従来から、環境変化への迅速な対応、経営の透明性確保という観点から、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと捉え、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレートガバナンス体制の状況

当社は平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施し、現在に至っております。取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、取締役の員数を11名から6名に削減するとともに、社外取締役を1名招聘し、執行役員が取締役会の方針・戦略・監督のもとに、業務執行に専念する体制としております。監査役につきましても、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化を図っております。

また、平成9年の株式公開時より、業績の開示と決算説明会を四半期毎に実施するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は今年の3月、今期からの本格的な事業本部制の導入に際して、意思決定の迅速化やコーポレートガバナンスの強化をさらに図るため、事業本部長を執行役員とし、取締役と執行役員の役割・責任の分離・明確化を徹底しました。また、環境変化に柔軟に対応するために簡潔で、よりフラットな組織体制にするとともに、事業部門と経営のスムーズな連携等のサポート機能を強化すべく、スタッフ部門の見直し、再編を進めました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(全般の状況)

当期におけるわが国経済は、昨年夏にかけて景気の底入れから生産や輸出など、一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が依然として厳しい雇用・所得環境を背景に低調に推移するなど、本格的な景気回復に程遠く、デフレの加速、株式市場の低迷、イラク情勢の緊迫化なども加わり、不透明感がさらに強まりました。

玩具業界におきましても、ゲームソフトの分野で市場の人気を集めた商品もありましたが、全体としては際立ったヒット商品が少なく、大きな盛り上がりには欠けたまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは開発機能の統合、スタッフ部門のスリム化、ライン部門への人員シフトなど、「もの作り」の最優先と販売体制の強化を目的とした組織改革や、赤字子会社の再建などを進めてまいりました。当下期には、厳しい現状認識から、経営改革を図るべく収益構造の抜本的な見直しを行い、当社本体での希望退職の募集、子会社への転籍等による人員削減にも着手しました。

事業面では、グループ企業、当社からのディズニーライセンスの許諾企業を含めたディズニー事業の本格化を積極的に推進してまいりました。また、「マイクロエンターテインメント構想」に基づき、かわいらしさと賢さを併せ持つ超小型の新商品「マイクロペット」を開発し、世界市場をターゲットに、マーケティングに取り組んでまいりました。カプセルトイの分野、トイ周辺事業の一つとして前期に本格参入したキャンディトイの分野では、商品の多様化や販路の拡大などにより、引き続き他社との差別化とシェアの向上に努めてまいりました。

以上により、当期の売上高は73,776百万円(前期比14.5%増)となり、売上総利益も売上原価率が前期とほぼ変わらなかったため、増加しました。

一方、積極的な販売促進活動に伴う広告宣伝費増や、人件費増などにより、販売費及び一般管理費はやや増加したものの、売上総利益の増加がこれを吸収して、営業利益は1,154百万円(前期は940百万円の損失)、経常利益は162百万円(前期は1,367百万円の損失)となりました。しかし、最終損益段階では、希望退職等に伴う特別退職加算金や株式評価損等を特別損失として計上した結果、1,387百万円の当期純損失(前期は1,600百万円の損失)となりました。

(セグメント別の状況～事業別)

玩具事業

ディズニー関連商品がぬいぐるみ等を含めた幅広い商品展開など、事業の本格化により、大幅な売上増となりました。キャンディトイやカプセルトイもディズニーをはじめとしたキャラクターの積極的な活用や多様な商品展開などにより、引き続き好調に推移しました。また、スター・ウォーズ関連商品が映画「エピソード2」公開との連動により、売上を伸ばし、「おうちでプリクラ」など、女兒ホビーの「てづくり倶楽

部」シリーズや、「なごみトイ」の「のほほん族」シリーズ等も好調でした。加えて、米国市場でマイクロペットが音調認識によるアクションなどの優れた機能と手のひらにのるかわいらしさから、人気を集め、同様にゾイドがハスブロ社との提携や、テレビアニメ放映との相乗効果により、大きく売上を増やしました。マイクロペットは米国に次いで、日本、欧州でも発売され、国内外とも新たに売上に貢献しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は71,607百万円（前期比17.9%増）となりました。

その他の事業

インスタントカメラのOEM生産の受注がなくなったことなどにより、その他の事業全体の売上高は2,169百万円（前期比41.1%減）となりました。

（セグメント別の状況～所在地別）

日 本

ディズニー関連商品の売上が大幅に増加しました。また、キャンディトイやカプセルトイも売上を伸ばし、売上高は52,833百万円（前期比6.4%増）となりました。

欧 州（イギリス、フランス）

新商品のマイクロペットなどが好調に推移し、売上高は13,671百万円（前期比27.8%増）となりました。

アジア（香港、タイ）

米国向けの販売が下記の販売業務の開始に伴い、落ち込んだほか、東南アジア向けも減少し、売上高は3,200百万円（前期比17.1%減）となりました。

その他（北米）

当期より米国の子会社が本格的に販売業務を開始した結果、マイクロペットなどの商品が大きく売上に寄与しました。また、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は4,071百万円（前期比17.3倍）となりました。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円，%）

	1 5 年 3 月 期		1 4 年 3 月 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
玩具事業	71,607	97.1	60,755	94.3	10,851	17.9
その他の事業	2,169	2.9	3,684	5.7	1,515	41.1
合 計	73,776	100.0	64,439	100.0	9,336	14.5
日 本	52,833	71.6	49,650	77.0	3,183	6.4
欧 州	13,671	18.5	10,696	16.6	2,974	27.8
ア ジ ア	3,200	4.4	3,858	6.0	657	17.1
そ の 他	4,071	5.5	234	0.4	3,836	1,633.6
合 計	73,776	100.0	64,439	100.0	9,336	14.5

（利益配分）

当期の配当金につきましては、業績面で前期に引き続き厳しい結果となり、無配とさせていただきます。予定であります。

(2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しとしましては、前期にやや不振だった玩具事業のトミカ、プラレールについて、企画・販売の見直し、拡充により、売上の回復を見込んでおります。ディズニー事業についても、包括ライセンス契約が軌道に乗り、ぬいぐるみを主力とした子会社(株)ハートランドを含め、玩具の幅広いカテゴリーでの商品展開に加え、新設子会社(株)トミーリンクによるディズニーリゾート、ディズニーストア向け事業の拡大により、前期に引き続き売上の増加を予想しております。また、デジタル分野で、雑誌、テレビアニメで人気の高いキャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトを強力な流通網を持つ任天堂(株)との提携により販売するほか、本格的な演奏を誰でも簡単・気軽に楽しめる「エヴィオ」の発売を計画しており、売上貢献が期待されます。さらに、グローバル商品戦略である「マイクロエンターテイメント構想」に基づき、マイクロペットに次ぐ新商品として、「マイクロベビー」、「ゆびのりピピ」、「マイクロアクア」を販売し、このマイクロエンターテイメントシリーズで前期のマイクロペットと同水準の売上を見込んでおります。このほか、書いた文字や絵の部分だけが発光する画期的な新技術を活用した新商品「ライツアライブ」、「ルミパッド」など、米国をはじめとする世界市場をターゲットにしたグローバル商品のマーケティングを積極的に推進してまいります。ライツアライブに活用した新技術については、新設子会社(株)グローテックインターナショナルにより、玩具周辺事業でも展開していく予定であります。

以上により、売上高は76,000百万円(前期比3.0%増)と予想しております。

売上原価面では、利益率の高い商品や継続品へのシフトに加え、製造原価の削減、在庫処分損の削減、製造子会社等との連携強化などにより、原価率は低下すると予想しております。また、人員削減により人件費が減少する一方で、広告宣伝費や研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は増える見込みですが、これを売上の増加と原価率の改善が吸収して、営業利益は3,200百万円(同2.8倍)、経常利益は2,500百万円(同15.4倍)、当期純利益は1,400百万円と予想しております。

< 次期の業績予想 >

(単位：百万円，%)

	16年3月期(予想)		15年3月期(実績)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	76,000	100.0	73,776	100.0	2,224	3.0
営業利益	3,200	4.2	1,154	1.6	2,046	2.8倍
経常利益	2,500	3.3	162	0.2	2,338	15.4倍
当期純利益	1,400	1.8	1,387	-	2,787	-

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

2. 財政状態～キャッシュ・フロー

当期は投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方で、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、連結ベースの現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して5,723百万円増加し、21,513百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,079百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の減少や未払金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,744百万円の支出となりました。これは主として、金型等の有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,596百万円の収入となりました。これは主として、長短借入金の調達を増やしたことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	37.1	37.7	32.3
時価ベースの株主資本比率(%)	91.2	45.2	31.2
債務償還年数(年)	4.9	-	8.4
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	12.1	-	10.7

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

1 . 連結貸借対照表

(単位 : 百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1. 現金及び預金	21,429		14,231		7,198
2. 受取手形及び売掛金	9,949		11,194		1,245
3. 有価証券	3,444		3,322		121
4. たな卸資産	5,206		5,311		104
5. 繰延税金資産	1,260		870		389
6. その他	3,243		4,860		1,617
貸倒引当金	216		101		115
流動資産合計	44,317	77.6	39,690	72.9	4,626
.固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	6,628		6,697		
減価償却累計額	4,119	2,508	4,066	2,630	122
(2) 機械装置及び運搬具	1,978		1,982		
減価償却累計額	1,576	402	1,547	435	33
(3) 工具器具備品	18,831		18,245		
減価償却累計額	16,350	2,480	15,846	2,399	81
(4) 土地	3,411		3,418		7
(5) 建設仮勘定	63		91		28
有形固定資産合計	8,865	15.5	8,976	16.5	110
2. 無形固定資産	233	0.4	335	0.6	102
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,280		3,226		1,946
(2) 繰延税金資産	1,575		1,487		87
(3) その他	954		740		213
貸倒引当金	101		31		69
投資その他の資産合計	3,708	6.5	5,423	10.0	1,715
固定資産合計	12,808	22.4	14,736	27.1	1,928
.繰延資産					
社債発行費	25	0.0	7	0.0	17
資産合計	57,150	100.0	54,434	100.0	2,716

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,235		4,396		161
2. 短期借入金	9,118		6,930		2,188
3. 一年以内返済予定長期借入金	332		828		495
4. 一年以内償還予定転換社債	9,965		-		9,965
5. 未払金	4,120		3,304		816
6. 未払法人税等	313		162		150
7. 新株引受権	16		16		0
8. その他	2,614		4,109		1,494
流動負債合計	30,718	53.8	19,748	36.3	10,969
・固定負債					
1. 転換社債	-		9,965		9,965
2. 社債	1,200		-		1,200
3. 長期借入金	3,665		699		2,965
4. 再評価に係る繰延税金負債	17		18		0
5. 退職給付引当金	972		1,451		479
6. 役員退職慰労引当金	398		303		95
7. その他	1,635		1,706		70
固定負債合計	7,889	13.8	14,144	26.0	6,255
負債合計	38,607	67.6	33,893	62.3	4,714
(少数株主持分)					
少数株主持分	64	0.1	-	-	64
(資本の部)					
・資本金	-	-	2,989	5.5	2,989
・資本準備金	-	-	2,936	5.4	2,936
・再評価差額金	-	-	25	0.0	25
・連結剰余金	-	-	15,606	28.7	15,606
・その他有価証券評価差額金	-	-	49	0.1	49
・為替換算調整勘定	-	-	963	1.8	963
・自己株式	-	-	3	0.0	3
資本合計	-	-	20,541	37.7	20,541
・資本金	2,989	5.2	-	-	2,989
・資本剰余金	2,936	5.1	-	-	2,936
・利益剰余金	14,078	24.6	-	-	14,078
・土地再評価差額金	25	0.1	-	-	25
・その他有価証券評価差額金	118	0.2	-	-	118
・為替換算調整勘定	1,425	2.5	-	-	1,425
・自己株式	8	0.0	-	-	8
資本合計	18,477	32.3	-	-	18,477
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,150	100.0	54,434	100.0	2,716

2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		73,776	100.0	64,439	100.0	9,336
. 売上原価		47,943	65.0	42,046	65.2	5,896
売上総利益		25,832	35.0	22,393	34.8	3,439
. 販売費及び一般管理費		24,678	33.4	23,333	36.3	1,344
営業利益又は損失()		1,154	1.6	940	1.5	2,095
. 営業外収益		391	0.5	522	0.9	131
. 営業外費用		1,383	1.9	949	1.5	434
経常利益又は損失()		162	0.2	1,367	2.1	1,529
. 特別利益		104	0.1	187	0.3	82
. 特別損失		1,417	1.9	563	0.9	854
税金等調整前当期純損失()		1,150	1.6	1,743	2.7	592
法人税,住民税及び事業税		906	1.2	537	0.8	368
還付法人税等		170	0.2	140	0.2	30
法人税等調整額		531	0.7	539	0.8	7
少数株主利益		33	0.0	-	-	33
当期純損失()		1,387	1.9	1,600	2.5	213

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		増 減 金 額
		金 額		金 額		
. 連結剰余金期首残高			-	17,900		17,900
. 連結剰余金減少高						
1. 配当金		-		612		
2. 役員賞与		-		80	693	693
. 当期純損失			-		1,600	1,600
. 連結剰余金期末残高			-		15,606	15,606
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高			2,936		-	2,936
. 資本剰余金増加高			-		-	-
. 資本剰余金減少高			-		-	-
. 資本剰余金期末残高			2,936		-	2,936
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高			15,606		-	15,606
. 利益剰余金増加高			-		-	-
. 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		1,387			-	
2. 配当金		102			-	
3. 役員賞与		30			-	
4. 連結会社増加に伴う剰余金減少高		7	1,527		-	1,527
. 利益剰余金期末残高			14,078		-	14,078

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純損失()		1,150	1,743	592
減価償却費		2,373	2,069	304
有形固定資産除却損		82	32	50
有形固定資産売却損益		10	163	153
繰延資産償却額		14	106	92
貸倒引当金の増加額(減少額)		182	1	183
退職給付引当金の減少額		479	5	473
受取利息及び受取配当金		99	118	19
支払利息		279	303	24
有価証券売却損益		-	27	27
投資有価証券売却損益		58	19	78
投資有価証券評価損		458	202	255
売上債権の減少額(増加額)		1,123	955	2,079
たな卸資産の減少額		97	1,088	991
未収入金の減少額(増加額)		66	111	177
前払費用の減少額(増加額)		581	635	1,216
長期前払費用の増加額		108	98	10
仕入債務の減少額		102	1,088	985
未払金の増加額		724	140	584
未払費用の増加額(減少額)		210	396	606
預り保証金の減少額		67	433	365
その他		390	284	674
小計		3,845	1,514	5,359
利息及び配当金の受取額		95	118	23
利息の支払額		288	343	54
法人税等の支払額		572	1,227	654
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,079	2,965	6,045
. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出		1,534	1,264	269
有価証券の売却による収入		614	1,741	1,126
有形固定資産の取得による支出		2,219	2,147	72
有形固定資産の売却による収入		29	250	221
無形固定資産の取得による支出		34	66	31
投資有価証券の取得による支出		503	692	189
投資有価証券の売却による収入		1,178	35	1,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	66	66
その他		275	55	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,744	2,154	589
. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加額(減少額)		2,021	600	2,622
長期借入れによる収入		3,600	-	3,600
長期借入金の返済による支出		1,130	1,037	92
社債の発行による収入		1,200	-	1,200
配当金の支払額		109	607	498
その他		14	2	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,596	2,248	7,845
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		236	151	388
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,695	7,217	12,912
. 現金及び現金同等物の期首残高		15,789	23,041	7,251
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		28	-	28
. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		-	34	34
. 現金及び現金同等物の期末残高		21,513	15,789	5,723

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(ロ) 主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)ユーエース、 トミー流通サービス(株)、 (株)トミーテック、TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ) 主な非連結子会社 _____</p> <p>(ニ) 当連結会計年度より連結 (株)ハートランド (株)グローテックインターナシ ョナル (株)トミーゼネラルサービス (株)トミーリンク (連結の範囲に含めた理由) (株)ハートランドは重要性が増加 したことにより当連結会計年度か ら連結の範囲に含めることといた しました。また、(株)グローテック インターナショナル、(株)トミーゼ ネラルサービス及び(株)トミーリン クは当期新設の連結子会社であり ます。</p> <p>(ホ) 当連結会計年度より除外 _____</p>	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社数は16社であります。</p> <p>(ロ) 主な連結子会社名 同 左</p> <p>(ハ) 主な非連結子会社 (株)ハートランド (連結の範囲から除いた理由) (株)ハートランドは、平成13年12 月3日に設立したものの、営業開 始時期は平成14年4月であり、ま たその総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)、及び剰余 金(持分に見合う額)は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> <p>(ニ) 当連結会計年度より連結 _____</p> <p>(ホ) 当連結会計年度より除外 (株)ピー・アンド・ピー (連結の範囲から除いた理由) (株)ピー・アンド・ピーは、当期 清算を完了したためであります。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、 トミー化成(株)及び(株)バサラコリア の3社であります。 なお、(株)バサラコリアは当期新 設の持分法適用関連会社でありま す。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、 トミー化成(株)の2社であります。 なお、トミー化成(株)は、平成13 年5月31日に所有株式の一部売却を 行い、持分法適用関連会社となり ました。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 トミー興産(株) (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. なお、(株)ユーエース、(株)トミーデベロップメントセンター及び(株)プレイキングダムは、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 (株)ユーエース (株)トミーデベロップメントセンター トミー興産(株) (株)プレイキングダム (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 同 左</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同 左 在外連結子会社 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～65年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>	建物	3～65年	工具器具備品	2～20年
建物	3～65年									
工具器具備品	2～20年									
建物	3～65年									
工具器具備品	2～20年									
(3)繰延資産の処理方法	<p>(イ)社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>(イ)社債発行費 同 左</p>								
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同 左</p> <p>在外連結子会社 同 左</p>								

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度まで役員退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち8社は、当連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。 この変更は、子会社役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたことに伴い、子会社役員の退職慰労金を在任期間にわたって費用配分することにより、将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度の負担額22百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額71百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上致しました。 この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は71百万円増加しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利オプション等(キャップを含む) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

6. 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p>	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>1 連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>	
<p>(連結剰余金計算書)</p>	<p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項)	_____	<p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、決算時の為替相場により換算を行っておりましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算することといたしました。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、決算期末の為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は2,091百万円、売上総利益は438百万円減少し、営業損失は8百万円、経常損失は20百万円、税金等調整前当期純損失は34百万円減少しております。</p>

7.注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
1. 関連会社に対する資産	1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産
投資有価証券	投資有価証券
株式 100百万円	株式 121百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
建物及び構築物 775百万円	建物及び構築物 778百万円
土 地 3,157	土 地 3,106
計 3,933	計 3,885
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 2,100百万円	短期借入金 2,450百万円
一年以内返済予定長期借入金 127	一年以内返済予定長期借入金 705
長期借入金 1,694	長期借入金 373
計 3,921	計 3,528
3. 受取手形割引高 732百万円	3. 受取手形割引高 188百万円
4. _____	4. 連結調整勘定は、以下の科目に含まれております。 固定負債 その他 55百万円
5. _____	5. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 92百万円 支払手形 12百万円
6. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株	6. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株
7. 当社の保有する自己株式数 普通株式 5,993株	7. 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,903株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,360百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,416百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳
荷 造 運 賃 1,469百万円	荷 造 運 賃 1,519百万円
保 管 料 934	保 管 料 897
広 告 費 7,466	広 告 費 6,949
役 員 報 酬 324	役 員 報 酬 373
従 業 員 給 与 手 当 6,350	従 業 員 給 与 手 当 5,917
研 究 開 発 費 1,913	研 究 開 発 費 1,874
支 払 手 数 料 1,044	支 払 手 数 料 1,013
3. 営業外収益の主な内訳	3. 営業外収益の主な内訳
受 取 利 息 46百万円	受 取 利 息 95百万円
受 取 配 当 金 52	投 資 有 価 証 券 売 却 益 26
投 資 有 価 証 券 売 却 益 61	為 替 差 益 147
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 55	連 結 調 整 勘 定 償 却 額 55
4. 営業外費用の主な内訳	4. 営業外費用の主な内訳
支 払 利 息 279百万円	支 払 利 息 303百万円
売 上 割 引 210	売 上 割 引 287
手 形 売 却 損 32	手 形 売 却 損 96
為 替 差 損 663	社 債 発 行 費 償 却 額 106
投 資 有 価 証 券 売 却 損 120	
社 債 発 行 費 償 却 額 14	
5. 特別利益の主な内訳	5. 特別利益の主な内訳
固 定 資 産 売 却 益 10百万円	固 定 資 産 売 却 益 182百万円
商 品 評 価 損 戻 入 益 90	
商品評価損戻入益は連結子会社が評価減を行った部 品在庫を転用したことにより生じたものであります。	
6. 特別損失の主な内訳	6. 特別損失の主な内訳
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 81百万円	固 定 資 産 除 却 損 32百万円
固 定 資 産 除 却 損 82	事 業 再 構 築 費 用 169
事 業 再 構 築 費 用 691	商 品 評 価 損 132
投 資 有 価 証 券 評 価 損 458	投 資 有 価 証 券 評 価 損 202
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 繰 入 71	
事業再構築費用は、早期退職者にかかる退職給付債 務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増 退職金(355百万円)等であります。	事業再構築費用は日比谷オフィス閉鎖費用等を含 んでおります。 商品評価損は連結子会社のインスタントカメラの 受注減少により部品在庫の評価減を行なったもので あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,429百万円	有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	101	預入期間が3か月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	21,513	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,231百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,231百万円	有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	1,600	預入期間が3か月を超える定期預金	41	現金及び現金同等物	15,789
現金及び預金勘定	21,429百万円																
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	101																
預入期間が3か月を超える定期預金	18																
現金及び現金同等物	21,513																
現金及び預金勘定	14,231百万円																
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	1,600																
預入期間が3か月を超える定期預金	41																
現金及び現金同等物	15,789																
<p>2. 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社) ㈱ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	流動資産	42百万円	固定資産	15	流動負債	17	固定負債	-	<p>2. 連結範囲の変更により連結子会社から持分法適用会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社) トミー化成㈱ (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	流動資産	678百万円	固定資産	44	流動負債	557	固定負債	27
流動資産	42百万円																
固定資産	15																
流動負債	17																
固定負債	-																
流動資産	678百万円																
固定資産	44																
流動負債	557																
固定負債	27																

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																				
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																				
工具器具備品	383	240	142	工具器具備品	450	279	171																				
機械装置及び 運搬具	107	30	76	機械装置及び 運搬具	103	14	89																				
合 計	490	270	219	無形固定資産	62	53	8																				
				合 計	616	348	268																				
<p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	82百万円	1 年 超	136	合 計	219百万円	支 払 リ ー ス 料	101百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	101百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 以 内	102百万円	1 年 超	166	合 計	268百万円	支 払 リ ー ス 料	122百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	122百万円
1 年 以 内	82百万円																										
1 年 超	136																										
合 計	219百万円																										
支 払 リ ー ス 料	101百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	101百万円																										
1 年 以 内	102百万円																										
1 年 超	166																										
合 計	268百万円																										
支 払 リ ー ス 料	122百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	122百万円																										

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																												
<p>2.退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">972</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。 また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、提出会社における早期退職による大量退職に伴い、相当する退職給付引当金が減少しております。 なお、制度の給与総額割合で求めた平成15年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,429百万円	年金資産	333	未積立退職給付債務	1,095	会計基準変更時差異の未処理額	57	未認識数理計算上の差異	66	退職給付引当金の額	972	年金資産残高	2,327百万円	<p>2.退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,451</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。 また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、制度の給与総額割合で求めた平成15年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,941百万円	年金資産	376	未積立退職給付債務	1,564	会計基準変更時差異の未処理額	133	未認識数理計算上の差異	20	退職給付引当金の額	1,451	年金資産残高	2,993百万円
退職給付債務	1,429百万円																												
年金資産	333																												
未積立退職給付債務	1,095																												
会計基準変更時差異の未処理額	57																												
未認識数理計算上の差異	66																												
退職給付引当金の額	972																												
年金資産残高	2,327百万円																												
退職給付債務	1,941百万円																												
年金資産	376																												
未積立退職給付債務	1,564																												
会計基準変更時差異の未処理額	133																												
未認識数理計算上の差異	20																												
退職給付引当金の額	1,451																												
年金資産残高	2,993百万円																												
<p>3.退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額(*1)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額(*2)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額(*3)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table>	勤務費用の額(*1)	425	利息費用の額	44	期待運用収益(減算)	15	会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76	数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24	臨時に支払った割増退職金	355	<p>3.退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	勤務費用の額	173	利息費用の額	52	期待運用収益(減算)	17	会計基準変更時差異の費用処理額	44	数理計算上の差異の費用処理額	42	臨時に支払った割増退職金	41				
勤務費用の額(*1)	425																												
利息費用の額	44																												
期待運用収益(減算)	15																												
会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76																												
数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24																												
臨時に支払った割増退職金	355																												
勤務費用の額	173																												
利息費用の額	52																												
期待運用収益(減算)	17																												
会計基準変更時差異の費用処理額	44																												
数理計算上の差異の費用処理額	42																												
臨時に支払った割増退職金	41																												

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																				
<p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は114百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は27百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>* 1. 早期退職者に係る退職給付債務の償却194百万円を含んでおります。</p> <p>* 2. 早期退職者に係る会計基準変更時差異の償却31百万円を含んでおります。</p> <p>* 3. 早期退職者に係る未認識数理計算上差異の償却37百万円を含んでおります。</p> <p>なお、早期退職者に係る上記償却額及び臨時に支払った割増退職金は、いずれも特別損失の「事業再構築費用」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は128百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は26百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

(有価証券関係)

有価証券

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	79	124	45
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	99	100	0	
	小計	178	224	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	880	493	387
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	386	361	24	
	小計	1,267	855	412
合計		1,446	1,079	366

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券について458百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,878	62	120

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	1,269
ユーロ円債	700
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99
マネー・マネージメント・ファンド	101
その他	1,309

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	2,034	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	2,034	-	-	-

有価証券

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	456	596	140	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	1,398	1,414	15	
	小計	1,855	2,011	155	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	544	358	185	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	529	451	77	
	小計	1,073	810	263	
合計		2,929	2,821	108	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,471	26	33

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	64
ユーロ円債	1,050
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	312
マネー・マネージメント・ファンド	1,600
その他	568

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	10	-	-	-
(2)社債	350	700	-	-
(3)その他	65	-	-	-
2. その他	24	30	50	-
合計	449	730	50	-

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

3. デリバティブを含む債券

提出会社は上記1、2の他、時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

(1) クレジットリンク債

取得原価	200百万円
連結貸借対照表計上額	179百万円
評価損益	20百万円

参照債券等のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性があります。

(2) 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																																																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,818</p>	棚卸資産評価損否認	274百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	70	未払事業税否認	37	未払賞与損金算入限度超過額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	320	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152	棚卸資産未実現利益消去	52	繰越欠損金	2,349	減価償却超過額	86	投資有価証券評価損	255	その他	631	繰延税金資産小計	4,345	評価性引当額	1,235	繰延税金資産合計	3,110	固定資産圧縮積立金	194百万円	子会社留保利益金	45	再評価に係る繰延税金負債	17	その他	34	繰延税金負債合計	292	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,340</p>	棚卸資産評価損否認	327百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26	未払事業税否認	22	未払賞与損金算入限度超過額	63	退職給付引当金損金算入限度超過額	478	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	127	棚卸資産未実現利益消去	64	繰越欠損金	1,315	減価償却超過額	128	繰越外国税額控除	197	その他	582	繰延税金資産小計	3,333	評価性引当額	704	繰延税金資産合計	2,629	固定資産圧縮積立金	203百万円	子会社留保利益金	31	再評価に係る繰延税金負債	18	その他	35	繰延税金負債合計	288
棚卸資産評価損否認	274百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	70																																																																												
未払事業税否認	37																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	114																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	320																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152																																																																												
棚卸資産未実現利益消去	52																																																																												
繰越欠損金	2,349																																																																												
減価償却超過額	86																																																																												
投資有価証券評価損	255																																																																												
その他	631																																																																												
繰延税金資産小計	4,345																																																																												
評価性引当額	1,235																																																																												
繰延税金資産合計	3,110																																																																												
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																												
子会社留保利益金	45																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	17																																																																												
その他	34																																																																												
繰延税金負債合計	292																																																																												
棚卸資産評価損否認	327百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	26																																																																												
未払事業税否認	22																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	63																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	478																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	127																																																																												
棚卸資産未実現利益消去	64																																																																												
繰越欠損金	1,315																																																																												
減価償却超過額	128																																																																												
繰越外国税額控除	197																																																																												
その他	582																																																																												
繰延税金資産小計	3,333																																																																												
評価性引当額	704																																																																												
繰延税金資産合計	2,629																																																																												
固定資産圧縮積立金	203百万円																																																																												
子会社留保利益金	31																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	18																																																																												
その他	35																																																																												
繰延税金負債合計	288																																																																												
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,260百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,575	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	17	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	870百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,487	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	18																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,260百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,575																																																																												
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	17																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	870百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,487																																																																												
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	18																																																																												

当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																																														
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等による影響額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の純増減等</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税等均等割	0.3	外国税額控除等による影響額	10.6	子会社からの受取配当金の消去	5.6	評価性引当の純増減等	40.3	外国子会社との税率差異	11.5	未実現利益消去に伴う影響額	2.5	税率変更による繰延税金修正	8.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等による影響額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税等均等割	1.0	外国税額控除等による影響額	9.7	子会社からの受取配当金の消去	5.3	欠損子会社の未認識税務利益	28.2	外国子会社との税率差異	2.1	未実現利益消去に伴う影響額	2.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																														
住民税等均等割	0.3																																														
外国税額控除等による影響額	10.6																																														
子会社からの受取配当金の消去	5.6																																														
評価性引当の純増減等	40.3																																														
外国子会社との税率差異	11.5																																														
未実現利益消去に伴う影響額	2.5																																														
税率変更による繰延税金修正	8.5																																														
その他	0.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																														
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																														
住民税等均等割	1.0																																														
外国税額控除等による影響額	9.7																																														
子会社からの受取配当金の消去	5.3																																														
欠損子会社の未認識税務利益	28.2																																														
外国子会社との税率差異	2.1																																														
未実現利益消去に伴う影響額	2.6																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																														
3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。	3.																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,607	2,169	73,776	-	73,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,643	2,688	(2,688)	-
計	71,651	4,813	76,464	(2,688)	73,776
営業費用	69,193	4,402	73,596	(974)	72,621
営業利益	2,458	410	2,868	(1,713)	1,154
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,216	4,402	34,618	22,531	57,150
減価償却費	2,181	119	2,301	71	2,373
資本的支出	2,191	58	2,249	23	2,272

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,755	3,684	64,439	-	64,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	2,377	2,410	(2,410)	-
計	60,788	6,062	66,850	(2,410)	64,439
営業費用	60,376	5,482	65,858	(477)	65,380
営業利益(又は営業損失)	412	580	992	(1,932)	(940)
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,382	4,626	34,008	20,425	54,434
減価償却費	1,803	180	1,984	84	2,069
資本的支出	1,908	167	2,076	35	2,112

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等
 (2) その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,875百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度23,649百万円、前連結会計年度21,456百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,833	13,671	3,200	4,071	73,776	-	73,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,068	10	14,169	-	18,249	(18,249)	-
計	56,902	13,681	17,370	4,071	92,025	(18,249)	73,776
営業費用	54,941	13,323	16,754	3,953	88,972	(16,350)	72,621
営業利益	1,961	358	616	117	3,053	(1,898)	1,154
.資 産	23,954	5,680	5,748	1,357	36,739	20,410	57,150

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,650	10,696	3,858	234	64,439	-	64,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	15	11,932	467	13,619	(13,619)	-
計	50,853	10,711	15,791	702	78,059	(13,619)	64,439
営業費用	48,914	11,963	15,313	751	76,944	(11,563)	65,380
営業利益(又は営業損失)	1,938	(1,252)	477	(49)	1,114	(2,055)	(940)
.資 産	23,852	4,875	6,036	382	35,146	19,287	54,434

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
欧 州：イギリス、フランス
アジア：香港、タイ
その他：北米等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,875百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度23,649百万円、前連結会計年度21,456百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	海外売上高	15,523	7,557	23,081
	連結売上高			73,776
	海外売上高の連結売上高に占める割合	21.0%	10.2%	31.3%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	海外売上高	11,516	5,273	16,790
	連結売上高			64,439
	海外売上高の連結売上高に占める割合	17.9%	8.2%	26.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

その他：北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 (その子会社を含む)	司不動産合資会社	栃 木 県 下 都 賀 郡 壬 生 町	百万円 5	不動産 賃 貸 業	直接 2.3 % 間接 11.1 % 間 接 は、同 社 の 子 会 社 有 限 会 社 ト ミ ー イン シ ュ ア ラ ン ス に よ る 所 有	なし	土 地 の 賃 貸	営業取引 賃貸料	百万円 29	未払費用	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

(注) 1 . 当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。

2 . 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 (その子会社を含む)	シーエフ オーカ レッジ株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区	百万円 45	教育・ 研 修 事 業 等	直接 0.0 %	あり	当 社 社 員 の 専 門 教 育	営業取引 教育費	百万円 3	未 払 金	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 . 当社取締役落合稔が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。

2 . 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	百万円 5	不動産賃貸業	直接 2.3 % 間接 11.1 % 間接は、同社の子会社 トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃	営業取引 賃貸料	百万円 29	未払費用	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

- （注）１．当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
 ２．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	吉成外史	-	-	法 律 事 務 所	直接 0.0%	-	-	営業取引 顧問料	百万円 3	未払金	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

法律顧問契約料については、弁護士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

- （注）上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	902.71円	1株当たり純資産額	1,006.06円
1株当たり当期純損失	70.45円	1株当たり当期純損失	78.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円
<p>(注) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>(注) 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産	905.19円		
1株当たり当期純損失	67.96円		
1株当たり当期純損失の算定上の基礎			
連結損益計算書上の当期純損失	1,387百万円		
普通株式に係る当期純損失	1,387百万円		
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
該当事項はありません。			
普通株式の期中平均株式数	20,415,386株		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
連結損益計算書上の当期純損失	1,387百万円	-
普通株式に係る当期純損失	1,438百万円	-
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	50百万円	-
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式の期中平均株式数	20,415,386株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	転換社債 1銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 220千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 829千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

(単位：百万円の端数切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
玩具事業	7,769	45.6%
その他の事業	-	100.0%
合 計	7,769	11.3%

(2) 受注状況

(単位：百万円の端数切り捨て)

事業の種類別 セク・メントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	金額	前年同 期 比	金額	前年同 期 比
玩具事業	503	33.2%	16	45.2%
その他の事業	-	100.0%	-	-
合 計	503	64.7%	16	45.2%

(3) 販売実績

(単位：百万円の端数切り捨て)

事業の種類別 セク・メントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
玩具事業	71,607	17.9%
その他の事業	2,169	41.1%
合 計	73,776	14.5%

- (注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売に対する割合は次のとおりであります。
2. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本トイザラス(株)	8,999	12.2	8,353	13.0